

琉球大学学術リポジトリ

復帰準備（対内）（政府調査団派遣等）－防衛庁、
防衛施設庁－(3)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-01-29 キーワード (Ja): 復帰準備, 防衛庁, 沖縄調査団, 試射場 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43393

甲谷悦雄 KDK 研究所長 訪米報告

ナイキ ホーク 射場計画案

1. 射場施設用地 約36ヘクタール(11万)

2. 陸上保安区域
 ランチャー中心半径約2km内の区域
 射撃実施の際に入禁する。

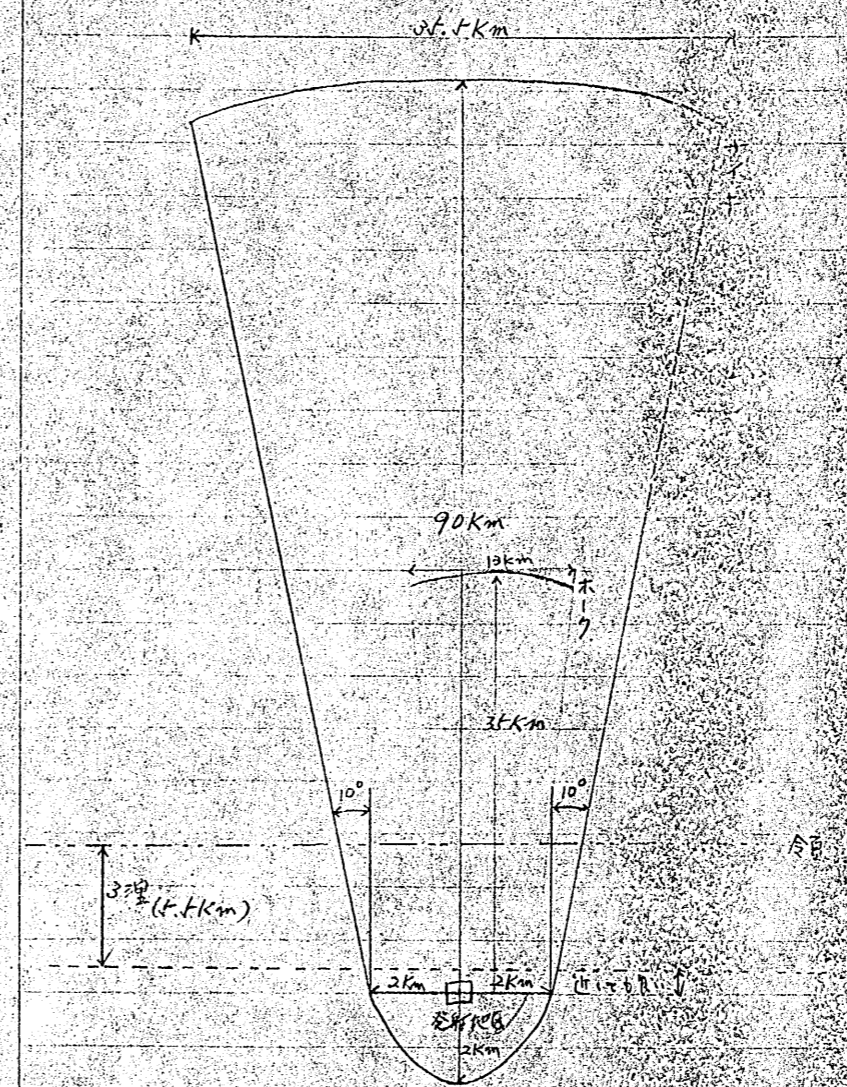
3. 海上保安区域
 4km正面で両側10度の線に囲まれた区域
 射撃向に90kmの長さの海面は射撃実施の際に漁業の操業を禁止する。

4. 射場における施設

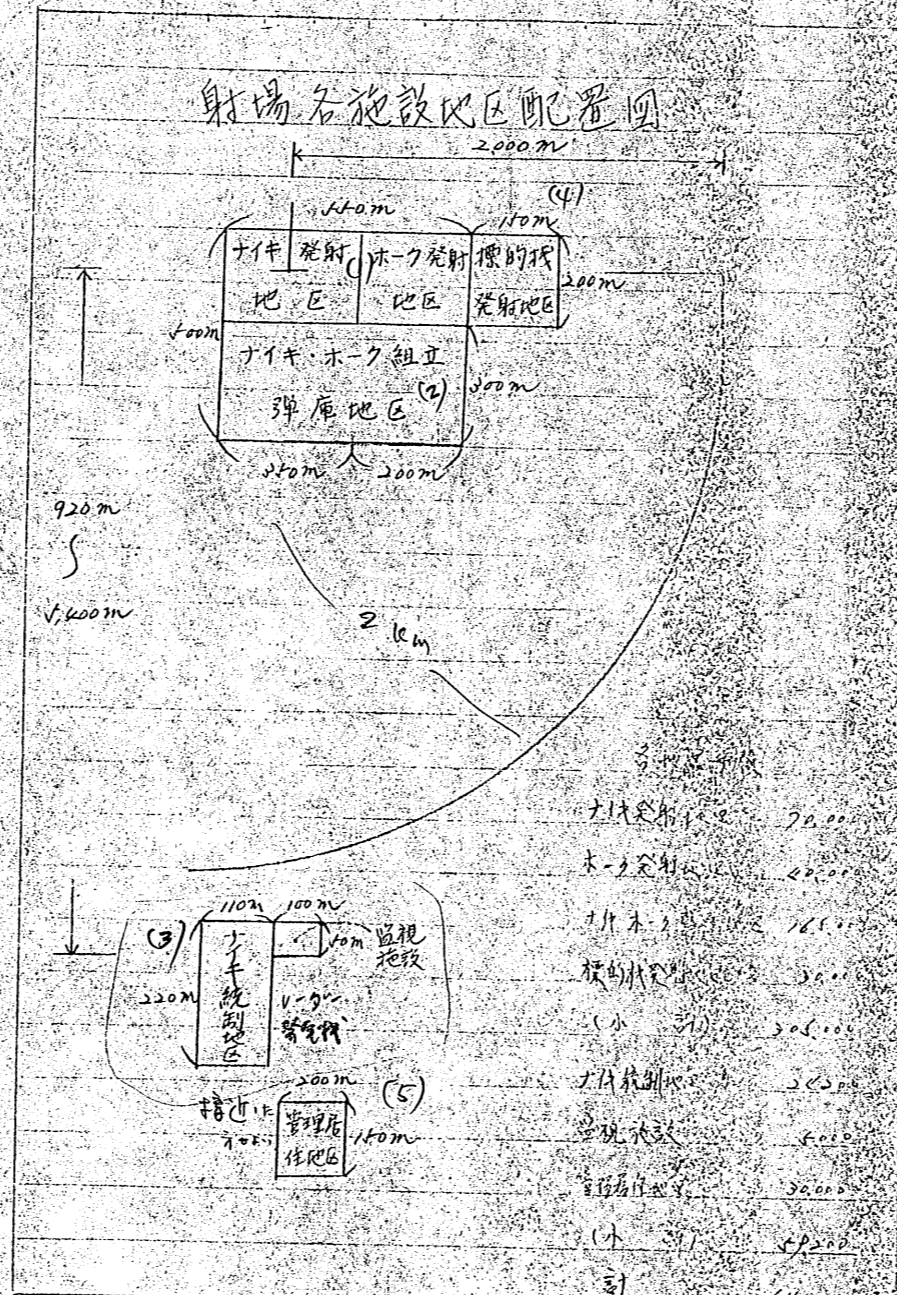
定員 20,000名以上

- (1) ナイキ、ホーク それぞれ2基を配置する
- (2) 組立工場、貯蔵庫等
- (3) レーダー等の射撃統制施設
- (4) 目標無人機の発着場
- (5) 隊員の宿舎及び管理施設

保安地域説明図



射場各施設地区配置図



射場

15.5坪
= 115坪

秘
無期限

アメリカ局長

参事官

北米第一課

沖縄ボーロー・ポイント防空ミサイル
発射場使用について

45. 6. 22
北米第一課

本件につき防衛庁防衛課 西広部員に聴取
した結果次のとおり。(関係新聞記事参照)

1. 本土にはナイフ演習場として青森県を予定し必
要な土地、海面の確保に努めているが交渉は

難行しており、その実現の見通しは暗いといえる。

2. 防衛庁では沖縄のボーロー・ポイント防空ミサ
イル発射場が使用できるものと考え方があり、これ
については米軍よりも先使用を希望する

112。
3. 従って前記1.のとおり本土での演習場確保
が不可能となれば、前記2.の演習場の使

GA-6

1395

外務省

用いつて本腰を入れ検査せざるを得ない
とおもわれる。(但し現在では沖縄の演

習場使用についての検査は行なわれていない。)

GA-6

外務省

課長 水野
潮木事務官

北米課長
防衛事務官

11. 8. 26 #6

ナギ、求^マの試射場を沖線に
建設するつもりです。

本日午後、防衛庁官房法制調査官室森山部長
および同官理局施設課相川部長来課。既、法
制調査官と並に訪内趣旨を述べ、~~森山部長~~
~~森山部長と並に訪内趣旨を述べ、~~最近
戦上の動向から、~~森山部長と並に訪内趣旨を述べ、~~新の試射場を仲
連に建設する試案（従来、米本土において実施に
来、米軍施設を借り、種々の便宜供与を蒙り
試射訓練を行つてゐた。防衛庁による演習場
の取得である）につき、政治的問題を別に法的に実
現可能なりや検討方針をたゞし趣意を述べた。
あつた。先方、本署は新長官の提案によるもの、
同長官が近々^{閣内}（鹿児島出身）をすることを以て、
出来るだけ早くに国管を得たいと付言、此に對し貴方
より在米中法條論を述べた。政治的々々

圖覽番号

外務省

米保 356

2

プリキムコンア生取響多長なるベキルヲモ簡單ニモ結構モ
 得られざるベキス、茲件ハ北東課ノ主管事項であるので、
 北東課ヨリ追ッテ連絡致モセトモ旨答トモ置キトモ。
 尚、安東(内題至)此ノ通りノ趣。





記

1. 沖縄の特殊な地位と憲法結果に法務に慣習場の保、自衛隊と上る使用は実現可能なりや否や、若し可能なりとせばその方法、形式（條約、政府官取捨、防衛庁、米軍官行政取捨等）。
2. 米軍官自衛隊要員の取捨、特に国防要員と軍隊とに派遣する場合の物ね、免除の困難（従来訓練のため米軍に在る要員にのいては物ね、免除は認められていない題）。
3. 米人側の感觸、取捨如何（謹）。
4. 米内閣の政治的リパケーション如何。

(省、自治区、直辖市和国务院各部门建设部归口管理) (GA-6)

(註、その場合のため相川部員に電話照会せしむる
防衛省より米軍当局に非公式に打診し用地を取得する
と云う面でも話を打つては誤ではない——この結果、従来自衛
隊が米本土で行つたような試射訓練ならは導入の
可能性はどれくらいか、沖縄には現在も、ホークの常設
試射場はなく、必要に応じて同兵器を本土より持ち込
て実験をやり、また指図するといふことはやつてゐる、通管
であつた由。) (つまり、場所をいかにお借り
でやるであらうとの)

極 秘

北米局長 
参事官 
安全保障課長  北米課長 
41.8.30
午後

陸上自衛隊ナキホーク試射場
の建設案(沖縄)について

さきに防衛省より安部課長へ検討を申し入れのあ
つた標記の件に關し、30日午後同庁相川、森山両部員
を招致し、本案検討に資するための技術的内容につ
て聴取した結果は次のとおり。

1. 試射場の用地、保安区域、施設等に関し計画の
詳細は別添のとおり。

2. 参考のほか参考となる可項次のとおり。

(4) 目的: 陸上自衛隊ナキホーク部隊員の実射訓練 このための用地施設の買入れは、借入
(経費は半口製器械を使用し、この関係もあり
部隊を半口の班単位に実射訓練を以て、この

器材の生産化の傾向あり又半側が受入に難色
 を示し始めており、昭和42年度以降の実射訓練
 計画の支障を起している。一玉収に試射場を
 探しているが、見通しも長くない現状にある)

(ロ) 派遣人員：既存のナイキ8中隊(1中隊は140名)及び
 ホーク4中隊(1中隊104名)
 第3次防衛計画(昭和42-46)終了迄には
 ナイキ20中隊、ホーク24中隊になる予定。
 現地派遣はナイキ及びホーク各1中隊計244名
 を1単位とし、準備に1週間、実射に1週間の計2週
 間現地に滞在する。
 各単位は1週間間隔で順次派遣されるので
 青田部隊は2単位(488名)、2月に事務、炊事等
 の管理要員約50名を加え、現地には常時約
 540名が滞在するようになる。

い期間：各年最大限 25週間
 ホークの24中隊は実射訓練期間に
 最初の準備のための1週間は加えたが
 以後、各年初めの時期々々なるかは未決定。

GA-6

外務省

(一) 訓練：第2週目の実射期間中、実射は各中隊
 各2発
 (発射は天候に左右されるので多目に
 行っている)

(ホ) その他：25週間の期間、発射は本邦列島に
 おき、終了後は居住家屋等を除き撤去
 して持ち帰る。

施設は沖縄本島に限定するものとする
 なく、周辺の島嶼でもあり。

定期空海航路は虫歯及び通ずる
 べきは当然であるが、その他通信(レーダー)
 の障害になる要素を除くは、特別の
 地理的条件(例は発射所の近(近)を
 考慮する必要はない。

半島の沖縄試射場は本島の南端に
 ある由。

GA-6

外務省

本件放射線建設は昭和42会計年度
の予算で実現したいと考えており、その終り

予算要求の作業を進めているので、遅くとも
対大蔵省予算折衝の時期までには、本署

の所長に付き ~~報告~~ 承知したい。

従って同予算が認められた場合の建設

時(放射訓練を開始できるための合中子
施設の完成)が42会計年度一杯に終了

したいと考えている。

なお、実際の建設作業には約6ヶ月

かかる見込み。